

企業に対するヒアリングについて

企業名 株式会社 大協製作所

地域の就労支援の在り方を検討するに当たって、以下の質問について、下記の枠内に簡潔にお答えください。なお、参考資料を添付する場合であっても、ご回答は枠内に記載していただくよう、お願いします。

①-1 企業が障害者を雇用するに当たっての課題はなんですか。また、外部からどういった支援（財政的支援を除く。）が必要ですか（既に活用している支援を含む。以下同じ。）。

1. 働く職場への自力通勤が可能かどうか採用の基準になる。（地方）
2. そのため、住居を含めた生活支援体制が必要。（地方）
3. 面接だけでは職務能力が判断できない為に職場実習が必要。（都会・地方）
4. 家族の支援は欠かせない、場合によってはグループホームなどの支援体制がないと雇用は難しい。（都会・地方）
5. 将来の障害者の加齢に対する心配を取り除く為に、福祉連携が必要。

①-2 ①-1 のほか、障害特性ごとの課題はありますか。あるとすればどういった課題があり、外部からどういった支援（財政的支援を除く。）が必要ですか。

1. 発達障害者が支援対象者になってきたが、現状発達障害及びその障害のある人についての理解を得る機会が少ない。

②-1 企業が障害者を継続して雇用するに当たっての課題はなんですか。また、外部からどういった支援（財政的支援を除く。）が必要ですか。

1. 生活基盤の安定と雇用の継続は比例している、生活の変化に対しスムーズに対応・連携ができる環境が必要。
2. 障害者を特別扱いしない、同じ職場の仲間として健常者との仲間意識。
3. 長年勤務をしていると理由もなく退職したくなる時がある、そのような場合親や相談支援機関の親身の対応・支援が必要。（勤続10年前後が多い）
（勤続が短い場合は学校の先生の対応は効果的）

②-2 ②-1 のほか、障害特性ごとの課題はありますか。あるとすればどんな課題があり、外部からこういった支援（財政的支援を除く。）が必要ですか。

- 1、年齢以上に体力、判断力の低下、作業効率の低下。（知的障害）
- 2、生活面の低下には内容に応じて福祉サービスの利用・活用。

③ ①及び②の支援のほか、必要な支援（財政的支援を除く。）はありますか。また、こういった支援が必要ですか。

- 1、一般就労から福祉的就労へのスムーズな橋渡しする支援。
（障害にもよるが、作業能力が低下し、離職せざる得ない状況になった時、次の支援環境（受け皿）があれば、企業は雇用をもっと前向きに検討する）

④ （助成金などの）財政的支援は必要ですか。また、こういった財政的支援が必要ですか。

- 1、装置産業は設備の更新にお金がかかる（1億以上）、その際に助成金がいただければ更新時期が短くなり、企業としての競争力がつく。
- 2、装置だけでなく環境整備に対する支援があれば働く環境も向上する。
- 3、多くの障害者に職場体験実習をしてもらえるよう企業に実習の助成金を。

⑤ 就労支援機関等が連携・ネットワークを構築するに当たって、企業が協力できる役割はなんですか。

- 1、自社及び関係企業等の求人情報の提供ができる。
- 2、実習を実践的な訓練の場として、障害を持つ人一人一人の適切な進路実現を支援することが出来る。

以上、ご協力ありがとうございました。